さいたま市教職員の退職手当の支給制限等に関する規則の一部を改正する規則をここに
公布する。

令和7年4月30日

さいたま市教育委員会教育長

竹居秀子

さいたま市教育委員会規則第12号

さいたま市教職員の退職手当の支給制限等に関する規則の一部を改正する規則

さいたま市教職員の退職手当の支給制限等に関する規則（平成29年さいたま市教育委員会規則第32号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
<p>様式第2号（その1）（裏）（第3条関係）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">〔略〕</p> <p>（支払差止処分の取消し） この処分は、次の各号のいずれかに該当する場合には取り消され、差し止められている一般の退職手当等の額が支払われます。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 〔略〕 (2) この処分を受けた者について、この処分の理由となった起訴に係る刑事事件につき、判決が確定した場合（<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられた場合及び前号に掲げる場合を除く。） (3) 〔略〕 </div> <p>備考 〔略〕</p>	<p>様式第2号（その1）（裏）（第3条関係）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">〔略〕</p> <p>（支払差止処分の取消し） この処分は、次の各号のいずれかに該当する場合には取り消され、差し止められている一般の退職手当等の額が支払われます。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 〔略〕 (2) この処分を受けた者について、この処分の理由となった起訴に係る刑事事件につき、判決が確定した場合（<u>禁錮</u>以上の刑に処せられた場合及び前号に掲げる場合を除く。） (3) 〔略〕 </div> <p>備考 〔略〕</p>
<p>様式第2号（その2）（裏）（第3条関係）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">〔略〕</p> <p>（支払差止処分の取消し） この処分は、次の各号のいずれかに該当する場合には取り消され、差し止められている一般の退職手当等の額が支払われます。ただし、第3号に該当する場合において、この処分を受けた者がその者の基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが支払差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りではありません。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 〔略〕 (2) この処分を受けた者について、この処分の理由となった行為に係る刑事事件につき、判決が確定した場合（<u>拘禁刑</u>以上 </div>	<p>様式第2号（その2）（裏）（第3条関係）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">〔略〕</p> <p>（支払差止処分の取消し） この処分は、次の各号のいずれかに該当する場合には取り消され、差し止められている一般の退職手当等の額が支払われます。ただし、第3号に該当する場合において、この処分を受けた者がその者の基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが支払差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りではありません。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 〔略〕 (2) この処分を受けた者について、この処分の理由となった行為に係る刑事事件につき、判決が確定した場合（<u>禁錮</u>以上の </div>

の刑に処せられた場合及び前号に掲げる場合を除く。)又は公訴を提起しない処分があった場合であって、さいたま市教職員退職手当条例第28条第1項の規定による処分を受けることなく、その判決が確定した日又はその公訴を提起しない処分があった日の翌日から起算して6箇月を経過した場合

(3)・(4) [略]

備考 [略]

刑に処せられた場合及び前号に掲げる場合を除く。)又は公訴を提起しない処分があった場合であって、さいたま市教職員退職手当条例第28条第1項の規定による処分を受けることなく、その判決が確定した日又はその公訴を提起しない処分があった日の翌日から起算して6箇月を経過した場合

(3)・(4) [略]

備考 [略]

様式第2号(その3)(裏)(第3条関係)

[略]

(支払差止処分の取消し)

この処分は、次の各号のいずれかに該当する場合には取り消され、差し止められている一般の退職手当等の額が支払われます。ただし、第3号に該当する場合において、この処分を受けた者がその者の基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが支払差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りではありません。

(1) [略]

(2) この処分を受けた者について、この処分の理由となった行為に係る刑事事件につき、判決が確定した場合(拘禁刑以上の刑に処せられた場合及び前号に掲げる場合を除く。)又は公訴を提起しない処分があった場合であって、さいたま市教職員退職手当条例第28条第1項の規定による処分を受けることなく、その判決が確定した日又はその公訴を提起しない処分があった日の翌日から起算して6箇月を経過した場合

(3)・(4) [略]

備考 [略]

様式第2号(その3)(裏)(第3条関係)

[略]

(支払差止処分の取消し)

この処分は、次の各号のいずれかに該当する場合には取り消され、差し止められている一般の退職手当等の額が支払われます。ただし、第3号に該当する場合において、この処分を受けた者がその者の基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが支払差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りではありません。

(1) [略]

(2) この処分を受けた者について、この処分の理由となった行為に係る刑事事件につき、判決が確定した場合(禁錮以上の刑に処せられた場合及び前号に掲げる場合を除く。)又は公訴を提起しない処分があった場合であって、さいたま市教職員退職手当条例第28条第1項の規定による処分を受けることなく、その判決が確定した日又はその公訴を提起しない処分があった日の翌日から起算して6箇月を経過した場合

(3)・(4) [略]

備考 [略]

附 則

この規則は、令和7年6月1日から施行する。